

5月のIIP、前年同月比8.8%上昇

成長予測を上方修正＝エネルギーリスクへの懸念に指摘―OECD

イラク産原油約200万バレルがギソン港に到着

廃棄物発電プラント起工＝ビンロン省へ

ホーチミン市―カントー鉄道、総投資額171兆ドン超

27年も2桁成長目標＝マクロ経済安定とインフレ抑制を両立

国家空港計画を見直し＝2桁成長目標の実現に向けて

屋上太陽光発電を推進＝ホーチミン市

港湾取扱貨物量、35年までに年間4000万トン以上に＝カントー市

3年以上取引のない銀行口座は閉鎖される可能性

12の疾患で無料検診を実施へ＝ハノイ市

口輪なしで犬を散歩させると最大200万ドンの罰金

ビンファスト、10兆ドン増資＝ビングループとビンホームズを上回る

大規模な航空機整備施設を運営へ＝サングループ、日本航空、豊田通商、香港企業

DPPAで電力調達へ＝サムスン電子タイグエン

ビンファスト、今後4年間で100万台をグリーンSMに供給へ

EVN、累積赤字を一掃

ベトナム系住民の貧困率、米・加州オレンジ郡で最高

ジャックポット、10年間で533人が億単位の賞金獲得

フォンニャ・ケバン国立公園、ユネスコエコパークに認定

デング熱ワクチン接種希望者が急増＝流行の早期化でホーチミン市

シャングリラ会合で基調講演＝ラム書記長―ベトナムのトップとして初

デジタル技術輸出額、30年までに年550億ドル目指す

シャオミの新スマホが人気＝注文数が前モデル比40%増

牛肉輸入品が大幅増＝火鍋ブームなどが後押し

～経済・投資・開発～

5月のIIP、前年同月比8.8%上昇

財務省統計局が3日に発表したデータによると、2026年5月の鉱工業生産指数(IIP)は前月比3.3%上昇した。前年同月比では8.8%の上昇となった。分野別にみると、製造業が前年同月比9.0%、水道・廃棄物処理が8.7%、電力が8.5%、鉱業は6.0%だった。

1～5月では、IIPは前年同期比9.1%上昇し、1～5月として過去4年間で最高となった。製造業が9.5%、鉱業が5.5%、電力は7.6%、水道、廃棄物処理は9.5%だった。加工・製造業の業種ではオートバイが36.0%増、自動車は26.7%増、加工水産物は21.6%増、圧延鋼板は21.5%増など。NPK肥料や履物は減少した。(VNエコノミー)

成長予測を上方修正＝エネルギーリスクへの懸念に指摘―OECD

経済協力開発機構(OECD)は、ベトナムの今後2年間の経済成長予測を上方修正した。国内消費、公共投資、外国直接投資(FDI)流入が引き続き好調に推移していることを理由に挙げた。ただし、エネルギー価格の高騰や中東での地政学的緊張が成長とインフレへのリスクを高めているとも指摘した。

OECDは新たに発表した報告書で、ベトナムのGDP(国内総生産)伸び率を2026年が6.5%、27年が6.2%と予測した。25年末に発表した経済見通し報告書では26年が6.2%、27年は5.8%としていた。

また、ベトナム経済は不安定な世界経済状況下においても引き続き回復力を示していると指摘。26年1～3月期のGDPは安定した国内消費、公共投資の増加、持続的な輸出の伸びにより、前年同期比7.8%増加したと評価した。

さらに、賃金上昇と安定した労働市場を背景に、個人消費が今後も経済成長の主要な牽引役であり続けると予測。失業率は2.2%と低水準を維持しており、新たな5カ年開発計画に基づくインフラプロジェクトが今後も投資の伸びを支えると見込んだ。

ただ、ベトナムはエネルギーの純輸入国であり、外部ショックに対して脆弱であると指摘。石油輸入の80%以上が中東からであり、紛争が継続あるいは供給が途絶すれば経済に深刻な影響が及ぶ可能性があるとした。(キンテーサイゴン電子版)

イラク産原油約200万バレルがギソン港に到着

イラク産原油約200万バレルを積載したタンカーが5月31日、ギソン港に到着した。ベトナム国営エネルギーグループ(ペトロベトナム)によると、傘下のペトロベトナム石油総公社(PVオイル)がギソン製油所向けに輸入したもので、国際市場での原油や石油製品の取引を専門に行うPVオイルの子会社PVオイル・シンガポール(PVOSN)によって供給された。

ギソン製油所はベトナム、日本、クウェートの大手企業が合弁で運営する事業で、原油処理能力は1日あたり約20万バレル(年間1000万トン相当)。通常はベトナム国内に石油製品を供給し、国内需要の約35%を満たしている。つまり200万バレルは同製油所の処理能力で約10日分に相当する。

PVオイルは現在、世界の原油供給源とベトナムを結ぶ重要な役割を担い、国内製油所の操業を支えている。(VNエクスプレス)

廃棄物発電プラント起工＝ビンロン省へ

ビンロン省で5日、廃棄物発電プラントの建設が始まった。2028年初めの稼働を予定している。

敷地面積4.2ヘクタール、総投資額1兆9190億ドン。完成すれば、日量650トンの廃棄物処理能力と13メガワット(MW)の発電能力を有し、メコンデルタ地域で最大規模の廃棄物発電プラントとなる。

プラントにはドイツのマルチン(Martin)社の廃棄物発電技術を採用。排ガス・粉塵処理システムは欧州規格に準拠して設計されており、処理された排水はプラント内で再利用され、外部への排出がない。

省人民委員会のグエン・クイン・ティエン副委員長は起工式で、同省では1日に1300トン以上の家庭ごみが発生しており、その95%以上が相変わらず埋め立て処理されており、水質汚染の潜在的なリスクとなっていると述べ、同プラントに環境と経済の両面での期待を示した。(VNエクスプレス)

ホーチミン市－カントー鉄道、総投資額171兆ドン超

ミートゥアン・プロジェクト管理委員会はこのほど、ホーチミン市－カントー鉄道建設計画の事前実現可能性調査報告書を建設省に報告した。

路線はホーチミン市ジアン地区のアンビン駅からタイニン省、ドンタップ省、ビンロン省を経由してカントー市フンフー区のカントー駅までの全長175キロで、設計最高速度は旅客列車が時速160キロ、貨物は時速120キロ。総投資額は171兆ドン超と見込んでいる。

第1期工事で軌間1435ミリの単線を敷設し、次段階で複線化する予定で、駅数は12駅。また、アンビン、タンキエン、カントーの3カ所に車両基地を設置する。

提案によると、都市部や人口密集地、河川横断箇所、既存の道路や交差点などを中心に、路線の約56%を高架とする。人口密度が低く、地質が安定しており、洪水の影響を受けにくい残り約44%の地域は地上走行する。

～政治・政策～

27年も2桁成長目標＝マクロ経済安定とインフレ抑制を両立

「2027年の社会経済開発計画および国家予算案に関する首相指示」によると、27年の開発方針はマクロ経済の安定とインフレ抑制を両立させた2桁成長と定義された。

27年も26年に続き2桁成長を目標に設定。ただ、国際情勢は地政学的紛争、インフレ圧力、気候変動、エネルギー・食料安全保障上の課題など不安定な状態が続くと予測されている。そのため、首相は各省庁、地方、国有企業に26年計画の実施状況を徹底的に評価し、27年の見通しを策定するよう求めた。

政府はまた、科学技術、イノベーション、デジタルトランスフォーメーションを主要な推進力とする新たな成長モデルの構築を要請。戦略的なブレークスルー、国際統合、社会保障の確保を推進するよう指示した。

27年予算案については、国内歳入(土地使用料、宝くじ、国有資産売却などの特別歳入項目を除く)を26年の予算案比13～15%増を目標とし、輸出入からの税収は5～7%増と見込んだ。

歳出面では、首相は各省庁、機関、地方に対し、特に会議、セミナー、海外出張などの支出を徹底的に削減するよう指示。各機関には経常支出の割合を削減し、開発投資を増やし、国家目標プログラムへの資源を優先するよう求めた。(VNエクスプレス)

国家空港計画を見直し＝2桁成長目標の実現に向けて

建設省は2021～30年国家空港システム計画の全体的な見直しについて首相に報告した。

23年の第648号首相決定によると、ベトナムは30年までに既存の22空港から30空港体制(国際空港14カ所と国内空港16カ所)を目指しており、50年までに14国際空港と19国内空港の33空港体制に拡大することを計画している。さらに、将来に向けて調査と検討を行う12カ所の候補地も特定した。

ただ、建設省は現在、2桁成長を目標とする26～30年社会経済開発計画に関する中央委員会の結論18号の実施にあたり、新規空港開発の可能性ある空港および候補地リストの見直しに取り組んでおり、これに基づき、今後、適格なプロジェクトを計画に追加するとともに、開発の必要性がなくなった空港や実現可能性が保証されていない空港を除外することを提案する予定だという。(キンテーサイゴン電子版)

屋上太陽光発電を推進＝ホーチミン市

ホーチミン市は、電力需要の増加や二酸化炭素排出削減の必要性に直面する中、電力源の補完、国家電力網への依存軽減、グリーンエネルギー利用の目標達成に向けた解決策として、屋上太陽光発電の普及を推進している。

市人民委員会が最近発表した計画によると、市は毎年、政府機関と一般家庭の約10%が自家消費型の太陽光発電を設置することを目標にしている。

多くのショッピングモール、スーパーマーケット、工場などの屋上には既に数千枚の太陽光パネルが設置されており、空調や冷蔵倉庫、照明、設備稼働のための電力として使用されている。小売大手のセントラル・リテール・ベトナムは全国32か所のスーパー「Go!」や「mini-go!」、ショッピングモールで屋上太陽光発電システムを導入。MMメガマーケットは16カ所のモールに太陽光システムを導入し、年間約5000～7000トンの二酸化炭素排出を削減している。

ホーチミン市電力は、同市には現在約380万世帯があり、毎年約10%の世帯が屋上太陽光発電を設置していけば大規模な分散型電源が形成され、地域の電力需要を満たしつつ、集中型発電への負荷を軽減できるとしている。(キンテーサイゴン電子版)

港湾取扱貨物量、35年までに年間4000万トン以上に＝カントー市

カントー市は2035年までに近代的な国際物流サービスの拠点になることを目指しており、港湾取扱貨物量は年間4000万トン以上になると見込まれている。

この情報は、10日に同市で開催されたワークショップで発表された。

商工省輸出入局のブイ・バー・ギエム氏によると、カントー市は現在、5段階の物流開発レベルの「レベル3」(地域物流拠点の形成途上に相当)に位置。課題として、①物流効率の低さとコストの高さ②付加価値物流サービスの不足③開発ニーズを満たしていない物流能力④グリーン物流の発展の遅れ⑤デジタル物流のための共有データプラットフォームの欠如－の五つが特定されている。

市が30年までに「レベル4」(地域物流センター相当)に到達するにはカイクイ港湾センターや国際航空物流センターなど五つの成長拠点の開発に注力し、35年までに「レベル5」へ移行するためには、複合一貫輸送インフラの接続性と地域・国際間の連携強化という2点をさらに改善する必要がある。(キンテーサイゴン電子版)

3年以上取引のない銀行口座は閉鎖される可能性

ベトナム国家銀行(中央銀行)は現在、非現金決済に関する政令52号の改正案について意見を募集している。

多くの決済口座が長期間使われずに放置されている一方、偽造書類などを使って開設した不正口座も存在している中、いわゆる「ジャンク口座」や3年以上取引のない口座への対応が強化される可能性がある。それにより、不正口座や匿名口座の悪用リスクを抑えつつ、利用されていない口座を整理することで金融システムの安全性と

効率性を高める狙いがある。

現行規定では、口座は名義人の申し出や死亡、規則違反があった場合に閉鎖され、法人の場合は事業停止時に閉鎖される。そのため、名義人と連絡が取れない場合の対応策がない。

改正案では、顧客との事前の特別な合意がない限り、3年以上取引のない口座を銀行が閉鎖できるようにする一方、口座閉鎖後も銀行は残高を管理し、正当な権利者から請求があれば返還する仕組みを設けた。

ベトナムでは18歳以上の約87%が銀行口座を保有している。戦略では2030年までに15歳以上の95%が決済口座を保有することを目標としている。(VNエクスプレス)

12の疾患で無料検診を実施へ＝ハノイ市

ハノイ市保健局が10日に各地区へ送った文書によると、ハノイ市民は12の疾患について無料検診を受けることができる。

対象となる疾患は高血圧、2型糖尿病、喘息、慢性閉塞性肺疾患(COPD)、乳がん、子宮頸がん、口腔がん、大腸がん、前立腺がん、うつ病、不安障害、アルコールによる精神障害－の12種類。

検診は年齢やリスク要因に基づいて実施される。例えば、子宮頸がん検診は30～49歳の女性、乳がん検診は40～70歳の女性、大腸がん検診は50歳以上、糖尿病検査は45歳以上が対象となる。特に、うつ病、不安障害、アルコール関連障害は18歳以上のすべての人がリスク評価を受ける。

同局によると、この無料検診プログラムは一般的な非感染性疾患、がん、精神疾患を早期に発見し、迅速に介入できるようにすることで、生活の質向上や地域社会の負担軽減が目的。(VNエクスプレス)

口輪なしで犬を散歩させると最大200万ドンの罰金

獣医学分野の行政罰を規定した11日付の政令204号によると、公共の場所で口輪やリードを付けずに犬を散歩させると8月1日から100万～200万ドン of 罰金が科される。現行規定より罰金を強化した。

狂犬病ワクチンを接種しない行為にも100万～200万ドン of 罰金が科せられる。病気の動物や病気の可能性ある動物を隔離、世話、治療しない行為には最大150万ドン of 罰金、病気で死んだ動物の死骸や肉などを公共の場所に投棄あるいは感染症の動物を取引する行為には500万～600万ドン、出所不明や使用期限切れの動物用医薬品・原料の使用には600万～800万ドン of 罰金が科せられる。

同様の違反行為を繰り返した組織には罰金が倍額になる。(VNエクスプレス)

～企業～

ビンファスト、10兆ドン増資＝ビングループとビンホームズを上回る

複合企業ビングループ傘下の自動車会社ビンファストは、定款資本金を10兆ドン増資し、90兆7930億ドンに引き上げた。

増資分の10兆ドンはすべて国内資本によるもので、これにより外資であるビンファスト・オート(シンガポール)の保有額は変わらないものの、その比率は11.653%から10.369%に縮小した。

今回の増資により、ビンファストの資本金は親会社ビンググループや、ビンホームズ、ビンエネルギーといった他の多くのグループ企業を上回り、ビンググループ全体で資本金が最大の企業となった。(ザンチャー)

大規模な航空機整備施設を運営へ＝サングループ、日本航空、豊田通商、香港企業

複合企業サングループ、香港の航空機整備大手HAECO、日本航空(JAL)、豊田通商は16日、クアンニン省で航空機の保守・修理・整備(MRO)を行う施設を運営すると発表した。合弁会社を設立し、中大型機4機と小型機2機のMRO作業を同時に担える施設を整備する。総投資額は3億6000万ドル。

調印式で、クアンニン省党委員会のクアン・ミン・クオン書記は、この大規模MRO施設の建設地として同省のバンドンを選定したことを称賛。省としてプロジェクトが円滑かつ効果的に展開できるよう投資家を支援し、良好な環境を創出すると述べた。

プロジェクトは2028年からの稼働を予定している。約200人の外国人専門家を含む約1000人名の雇用が創出され、質の高い航空技術人材の育成にも寄与すると期待されている。(ダウトゥ電子版)

DPPAで電力調達へ＝サムスン電子タイグエン

タイニン省のTTCDクフエ第2太陽光発電所と韓国系サムスン電子ベトナム・タイグエン(SEVT)は1日、ベトナムで初めて電力直接購入契約(DPPA)を締結した。

DPPAはベトナム電力公社(EVN)を介さずに国家送電網から電力を調達する仕組みで、昨年3月に再生可能エネルギー発電事業者と大規模電力消費者間の電力直接購入契約に関する政令57号が施行されて以来、初めての運用事例となる。

同発電所の設計容量は49メガワットピーク(MWp)で、5月19日に商業運転を開始。バッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)を備えている。サムスンには年間約70ギガワット時(GWh)の再生可能エネルギーが供給され、年間約4万6000トンの二酸化炭素排出を削減すると見込まれる。(VNエクスプレス)

ビンファスト、今後4年間で100万台をグリーンSMに供給へ

複合企業ビンググループ傘下の自動車会社ビンファストは、同じくビンググループ傘下のタクシー事業者グリーンSMに対し、2026～30年に100万台の車両を供給する。ビンファストが2026年第1四半期(1～3月)決算報告書で発表した。ビンファストは、これによって同社のブランド認知度が高まると期待している。

グリーンSMはビンファスト製の車両のみを使用し、タクシーサービスやライドヘイリングを中心に事業を開始。その後、フードデリバリー、宅配便、レンタカー、電動バイクレンタルなどのサービスへと事業を拡大してきた。

ビンググループは現在、グリーンSMの株式の5%を保有している。(VNエクスプレス)

EVN、累積赤字を一掃

ベトナム電力グループ(EVN)は、2025年末時点の連結累積未分配利益が5兆5330億ドンとなり、24年末時点での38兆6880億ドンの赤字から黒字に転換した。

同社の2025年監査済み連結財務諸表によると、25年の連結売上高は前年比11.2%増の645兆6580億ドン、連結税引き前利益は同5.8倍の54兆7500億ドン超となった。売上の柱は引き続き電力販売で、同11.2%増の637兆3520億ドンと全体の98.7%超を占めた。

EVNは現在、発電会社3社(GENCO1、2、3)、水力・火力発電会社9社、電力取引会社5社、送電会社1社

を傘下に抱える。

EVNの経営陣は決算説明会で、コスト削減によって累積損失を削減したと説明した。(VNエクスプレス)

～社会～

ベトナム系住民の貧困率、米・加州オレンジ郡で最高

米国の南カリフォルニアを拠点とする非営利団体「アジア系アメリカ人正義推進協会(AJSOCAL)」が最近発表した統計によると、カリフォルニア州オレンジ郡のマイノリティグループの中でベトナム系住民の貧困率が最も高かった。

同郡には現在、アジア・太平洋諸島系の住民が81万5000人おり、郡の人口の26%を占めている。ベトナム系は24万1000人超と最多だが、所得は最低水準で、カンボジア系とラテン系をわずかに上回る程度。平均年収は3万2000ドルで、白人の半分以下となっている。

別の調査でも同郡におけるベトナム系住民の貧困率は14%と最も高く、中国系が13%、韓国系が12%、カンボジア系が12%だった。ベトナム系コミュニティには高齢者の割合が比較的高いことも貧困リスクを高める要因と考えられる。(VNエクスプレス)

ジャックポット、10年間で533人が億単位の賞金獲得

宝くじ会社ベトロットの統計によると、2016年7月から現在までの10年間で533人が億単位のジャックポット(キャリーオーバー付き1等賞)を獲得し、賞金総額は12兆1000億ドンを超えた。

このうち、130人が携帯電話からSMSを利用して宝くじを購入していた。403人は従来の販売店で購入していた。別の数字選択式の電子宝くじ「Max 3D」で144人、「Max 3D Pro」では77人が当選し、賞金総額はそれぞれ2240億ドン。2620億ドンとなるなど、6種類の宝くじで847人が億単位の賞金を獲得している。

ベトロットの累計売上高は58兆ドンに達している。このうち、2025年は9兆6860億ドンで、26年は初めて売上高目標を10兆ドン以上に設定した。同社は財務省が100%保有する国営企業。(VNエクスプレス)

フォンニャ・ケバン国立公園、ユネスコエコパークに認定

国連教育科学文化機関(ユネスコ)は、パラグアイで5～6日に開催された人間と生物圏(MAB)計画国際調整理事会(MAB-ICC)の第38回会合で、ベトナム・クアンチ省のフォンニャ・ケバン国立公園をユネスコの生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)に認定する決定を承認した。これにより、ベトナムのユネスコエコパークは12カ所となった。

同国立公園は2003年、ユネスコによって世界遺産に登録され、15年に範囲が拡大。今回のエコパーク認定はそれに続く三つ目のユネスコ認定で、フォンニャ・ケバンの生物多様性、石灰岩山地の森林生態系、独自の地質・地形学的価値の高さが証明され、エコツーリズムなどの社会経済発展を促進するとともに、持続可能な観光と自然保護に基づいた地域の地位向上に寄与すると期待される。

ユネスコが承認した資料によると、面積は51万5830ヘクタール超で、このうちコアゾーンが12万3326ヘクタール、バッファゾーン(緩衝地域)が22万0055ヘクタール、トランジションゾーン(移行ゾーン)が17万2449。対象

地域の人口は15万9300人超。(キンテーサイゴン電子版)

デング熱ワクチン接種希望者が急増＝流行の早期化でホーチミン市

ホーチミン市で1～5月の5カ月で1万7718人のデング熱患者が確認された。前年同期比で約65%増加した。流行早期化の兆しや様々な年齢層で重篤な合併症リスクが指摘される中、いくつかのワクチン接種センターではワクチン接種の希望者が40%以上増えている。

市疾病対策センター(HCDC)によると、流行は市内の全168地区で発生。死者は4人確認されている。流行はより早く始まり、より長く続き、急拡大する傾向がある。感染者の半数以上が15歳以上で、高齢者、妊婦、基礎疾患のある人は重篤化するリスクが高く、重症となれば治療費が高額になる可能性があるため、家計に大きな負担となっている。

一方でデング熱に対する認識不足から、多くの家庭が予防策を怠る、初期症状を見逃す、医療機関への受診が遅れるなどが懸念されている。

現在、ベトナムでは日本の武田薬品工業のデング熱ワクチンが接種可能で、4歳以上を対象に3カ月間隔で2回接種する。大規模な臨床試験データによると、発症リスクを80%、入院リスクを90%回避することが示されている。(キンテーサイゴン電子版)

～外交・ODA 関係～

シャングリラ会合で基調講演＝ラム書記長―ベトナムのトップとして初

トー・ラム書記長兼国家主席は5月29日、シンガポールで始まった第23回アジア安全保障会議(シャングリラ会合)の開幕式で基調講演を行った。ベトナムの党・国家のトップが同会合で基調講演を行うのは今回が初めて。

ラム書記長は、「世界が多くのリスクと不確実性に直面している」と指摘。国際秩序の危機、開発モデルの危機、戦略的信頼の危機の三つが同時進行し、互いに連鎖していると述べた。

その上で、平和と安定の構築へ①ルールと対話を真にリスクを減らす手段にする②東南アジア諸国連合(ASEAN)中心の開かれた地域構造を創出する③災害救援、医療、食料、エネルギー安全保障などでの協力④AI(人工知能)やビッグデータなどに対する責任ある規範作り⑤情報空間の防衛⑥予防外交や調停の能力向上一の六つを提案した。(ティエンフォン電子版)

～統計・数字～

デジタル技術輸出額、30年までに年550億ドル目指す

ベトナム政府は、デジタル技術製品・サービスの年間輸出額を2030年までに最低550億ドルにする目標を設定した。グローバル規模のテクノロジー企業の育成も推進する。

レ・ミン・フン首相はこのほど、「グローバル市場に進出するデジタル技術企業を支援する2030年までのプロジ

エクトおよび45年のビジョン」を承認した。30年までにベトナムのデジタル技術企業5000社が国際市場から収益を上げる、デジタル技術製品・サービスの輸出額が年間550億ドル以上などを目標に設定した。

さらに、海外市場からの売上高2000万ドル以上が60社、10億ドル以上が5社、ベトナムのデジタル技術企業と海外パートナーとの間で100万ドルを超える規模の合併、買収、合併事業、戦略的提携を25件成功させることも目指す。

45年までのビジョンは、ベトナムが地域および世界有数のデジタルテクノロジー産業拠点となり、先進国に匹敵するデジタルテクノロジー企業が10社存在することで、「ベトナム製」ブランドが国際的に認知され、グローバル市場で確固たる地位を築くと見込んだ。(VNエクスプレス)

シャオミの新スマホが人気＝注文数が前モデル比40%増

中国系シャオミ(小米集団)・ベトナムは11日、同社のスマートフォン(スマホ)新製品「Xiaomi 17T」のベトナムでの予約注文数が前モデル比40%増えていると明らかにした。

同社によると、スマホ市場がミッドレンジ(中位クラス)において競争が激化する中、価格だけでなくカメラ性能、パフォーマンス、アフターサービスなども重視するユーザーが増えていることが追い風となっている。

「Xiaomi17T」シリーズはライカと共同開発したカメラを搭載している。標準モデルと上位モデル「Pro」の両方に、これまでハイエンドモデルのみだった5倍光学望遠レンズを使用している。パフォーマンス、デザイン、コンテンツ作成機能でも改善されており、これらの要素が注文の急増に寄与した。

価格は「17T」が2009万ドンから、「17T Pro」は2399万ドンからだが、同社は今月21日まで350万ドン割引のキャンペーンを実施している。(キンテーサイゴン電子版)

牛肉輸入品が大幅増＝火鍋ブームなどが後押し

オーストラリア、米国、カナダの食肉輸出大手はベトナムをアジアで最も最も有望な市場の一つと見ている。

2025年、ベトナムの食肉輸入額は約20億ドルに上り、その大半が赤肉(牛、水牛、豚)で、特に牛肉が大きく伸びた。業界関係者の推計によると、牛肉は米国とオーストラリアからの輸入が全体の約60～70%と圧倒的なシェアを占め、残りは日本、カナダなどだった。

輸入牛肉は、レストランチェーンを通じてベトナム市場に流入している。2010年代に入り、火鍋やバーベキュービュッフェといった形態がブームになると、飲食業界は安定した品質、予測可能な価格、大量供給が可能な原材料を必要とし、輸入牛肉はこの三つの条件をすべて満たしていた。

一方でベトナムの畜産業は依然として小規模農家に大きく依存。断片化されたサプライチェーンはトレーサビリティ、品質管理、ブランド化を困難にしている。レストランチェーンへの安定的な流通機会は失われつつあり、品質とトレーサビリティの問題解決が引き続き業界にとって大きな課題となっている。(キンテーサイゴン電子版)